

# 平成 24 年度事務事業評価表(一般用)

①事務事業名		担当部課	部課コード	020100	TEL	2998-9046
事業コード	人権教育・啓発推進事業	企画総務課				
020101		グループ	人権担当			
開始年度		平成 12 年度	→	終了年度	平成 年度	

②事業の概要	事業の種類別	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 法定受託+附加			根拠法令	
	分野別計画・指針	今後の同和行政の基本方針			人権教育及び人権啓発の推進に関する法律	
	関連・類似事業	人権教育推進市町村事業(社会教育課)				
	総合計画の体系	章	コミュニティ	節	人権尊重社会	基本方針
事業開始の背景	従来より、人権意識を高揚するため、同和問題を中心に啓発事業を行ってきたが、平成12年12月に人権教育及び人権啓発の推進に関する法律が制定されたことを受けて、人権教育・啓発を推進するための体制を整備し、総合的な取り組みを進めることとした。					

③事業の内容	目的(どのような効果を目指して実施しているのか、具体的に)					
	人権意識を高揚することにより、市民一人ひとりの人権を擁護し、安全で明るく豊かな地域社会を築くことを目的とする。					
	対象(誰を、何を対象としているのか)		対象数	単位	平成 22 年度	平成 23 年度
	市民				342,214 人	342,735 人
事業の具体的な内容及び実施方法						
■人権啓発ビデオソフトの貸し出し ■人権啓発物品の作成・配布 ■人権に関する企業・職員研修の実施 ■人権フェスティバルの開催(入間郡市同和対策協議会開催)						

④経費	《会計種別》	一般会計	平成 22 年度 (千円)	平成 23 年度 (千円)	平成 24 年度 (千円)		
	当初予算		1,842	1,220	1,255		
	決算(見込み含む)		1,725	1,052			
	(非常勤特別職員)	(臨時任用職員)	(人)	(人)	(人)	※「財源内訳」について平成24年度のみ、当初予算の内訳となっています。	
	正規職員人件費		0.55 人	5,093	0.50 人		4,596
	事業費合計		6,818	5,648			
財源内訳	一般財源	6,758	5,648	1,255			
	国・県支出金	60					
	その他( )						

⑤実績・成果	項目名	計算方法	単位	H 22	H 23	H24見込み	将来目標	
	活動実績	講演会等参加者数	講演会参加人数+職員研修参加人数	人	1,597	1,450	1,500	2,000
		啓発ビデオ貸出件数		件	12	1	8	20
		啓発ビデオ視聴人数		人	750	20	100	750
	成果指標	差別のない社会づくりに対する満足度	市民意識調査の設問「日常生活で誤解や偏見などに接したことがあるか」に対し「いいえ」と回答した人の割合	目標値	62	62	62	80
				実績	63	51	<input checked="" type="checkbox"/> 「実績」の拡大を図る	<input type="checkbox"/> 「実績」の縮小を図る
昨年度中に改善した点		人権理解の向上を図るための啓発活動として、企業訪問を実施した。						

⑥評価	評価	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 終了	方今向後の事業の活動(回数、範囲など) <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
		事業の実施方法 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> その他( )	
		次年度予算 <input type="checkbox"/> 増額 <input type="checkbox"/> 減額 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	
	評価理由と今後の方向性(課題と対応)		
人権尊重社会を実現するためには、一人ひとりの人権に対する意識の高揚が必要である。今後も、人権に対する理解を深めていただけるよう、啓発冊子の配布や研修会などを行う。			
事務改善ミーティングで示された意見とその対応			
意見: 活動実績における啓発ビデオ貸出件数が平成23年度において大幅に減少している。 対応: 保有ビデオが旧式のVHS対応のものが多くを占めているという問題点もあるが、学校をはじめ広くビデオの活用について周知を図っていきたい。			
	H24.6.1	評価者職氏名	人権推進・男女共同参画室長 渋谷俊男

⑦環境影響	原因活動(幅広い人権課題の啓発)	原因活動(紙の使用)	規制を受ける主な環境法令等の名称
	<input type="checkbox"/> 人権尊重のための人づくりの推進	<input checked="" type="checkbox"/> 天然資源(森林・化石燃料)の減少 <input type="checkbox"/> 廃棄物の排出	有害な影響を与える緊急事態の内容
	<input type="checkbox"/> 有害な環境影響(重大なものには○)	<input type="checkbox"/> 公害(大気汚染・騒音等)の発生 <input type="checkbox"/> その他( )	
	<input type="checkbox"/> 有益な環境影響(重大なものには○)	<input type="checkbox"/> その他( )	
	<input type="checkbox"/> その他( )		